

## 令和6年度 第2回 県政改革審議会 議事要旨

### 1 日 時

令和7年2月12日（水）13:00～15:00

### 2 場 所

農業共済会館 7階 大会議室

### 3 出席者

#### (1) 委員

上村会長、入江委員、勝沼委員、佐伯委員、摺河委員、  
谷勝委員、福本委員、三木委員、山名委員、吉井委員  
(9名 ※うち吉井委員は事前意見書の提出)

#### (2) 県

齋藤知事、服部副知事、池田防災監、新井田技監、稲木理事、有田総務部長、  
守本企画部長、中之藪財務部長、木村県民生活部長、唐津危機管理部長、  
岡田福祉部長、山下保健医療部長、原田産業労働部長、守本農林水産部長、  
菅環境部長、上田土木部長、松浦まちづくり部長、高永会計管理者、  
梶本公営企業管理者、杉村病院事業管理者、藤原教育長 (21名)

### 4 議事

- (1) 令和7年度当初予算（案）について
- (2) 県政改革方針の変更（案）について
- (3) 審議会意見（案）について

### 5 発言要旨（主なもの）

#### (財政運営)

##### ○財政フレーム

- ・県のフィールドパビリオンの取組を評価する。万博閉会後も取組を進めて欲しい。新規・拡充施策の財源を捻出するために、廃止・縮小の対象となった事業があれば、対象者に丁寧の説明して欲しい。
- ・堅調な税収を企業の成長分野や都市への投資に振り向け、さらなる税収増・財政の好循環を生み出すことを期待。万博や神戸空港の国際化に合わせた環境整備を進めて欲しい。

##### ○行政施策

- ・文書問題に関連して傷ついている人が知事も含め大勢いる。兵庫県は人に優しくないイメージがついている。知事には、自殺予防及び SNS の適正な利用について、当事者としての思いも含めてより強いメッセージの発信をお願いしたい。
- ・SNS の誹謗中傷対応について、知事のメッセージが欲しい。
- ・県庁舎再整備について、分散庁舎での仕事が続くが、日常が非常時にも役立つようなフェーズフリーの考え方を取り入れて欲しい。
- ・SNS の誹謗中傷がクローズアップされるが、SNS を通じて知れたこともある。これほど県政に注目が集まったことはないので、ピンチをチャンスに変えて欲しい。

- ・戦後最大の教育改革が進められている。思考力の育成、変化に対応するため学び続ける意欲の育成が必要。高等教育、社会にでも必要。大学で総合型選抜の導入が進んでいる。兵庫県は記述式が苦手。公立高校の入試問題が要因（記述式がないため）ではないか。
- ・不登校対策は、まだまだ入口段階である。更なる対策が必要。
- ・全国的に災害が相次ぎ、インフラも老朽化している。インフラ整備が大事であり、安定的に事業費を確保する必要がある。
- ・コスト増があるなか、地財水準の投資事業量の確保では実質的に事業量が減っているのではないか。建設業は雇用の受け皿にもなる。国の補助も活用して、事業費をしっかりと確保して欲しい。
- ・SNS は個人が発信するツールとしては有効。SNS 誹謗中傷対策として、県がどこまで関与できるのか課題があることは理解する。

### ○公営企業、公社等の運営

- ・医療問題。いろいろ苦勞されている医療者に感謝する。

### (行政運営)

#### ○新しい働き方の推進

- ・県民とのコミュニケーション強化が必要。パブリックコメント制度がある。寄せられる意見を AI で分析し、政策決定につなげ、県民の意見が政策に活かされていると実感できる環境を整えていくべき。
- ・事業改善レビューにも AI を活用して欲しい。（過去の事業データを分析、傾向を把握、KPI の達成状況を把握、類似事業とのコスト比較）
- ・県庁内の IT 化が十分に進んでいない。できることから AI を活用すべき。（議事録の作成、県民対応（よくある問い合わせ））
- ・県政改革推進の前提として「安定的な県政運営」「職員のエンゲージメント」が重要である。

### (その他)

- ・オリジナル品種「このほし」をプレスリリースした。高温耐性、良食味を意識して開発したもの。3年後をめどに市場に流通する。県民に食べて欲しい。県には PR をお願いしたい。今後も代替品種の発表が予定されているのでよろしく願います。
- ・集落機能の維持が難しい。耕作放棄対策、鳥獣害対策、担い手支援（若者の新規就農支援）をお願いする。
- ・社会福祉法人が地域貢献を行うことが求められている。兵庫県社会福祉協議会としては、県内全市区町にほっとかへんネットを構築して取組を進めるが、行政・関係団体との連携が欠かせない。県には県内各自治体への働きかけをお願いしたい。
- ・今年は、斎藤県政 1 期目の集大成の年だったはず。選挙もあり、施策を煮詰めきれなかったのではないか。躍動する兵庫の実現に邁進できる環境を一日も早く取り戻して欲しい。
- ・防災対策予算が前面に出ていることは評価する。復興サミットなどがあるが、その後どのような社会になるのかイメージが沸かない。震災の経験の継承は、兵庫にしかなれないことがある。一過性のイベントに終わらせず、継続して進めて欲しい。
- ・フェニックス共済について、条件設定の見直しを行う場合は現加入者への説明が必要。財政リスクがあるだけでは納得されない。全国制度化が進まない理由の分析が

- 必要。本制度の趣旨を全国に発信する必要がある。
- ・防災庁の誘致は、複眼的な危機管理機能を確保するために必要。具体的に持つてくる防災庁機能を国に提言する必要がある。
  - ・県立大学以外にも支援が必要。私立高校、私立大学が連携して留学生の受け入れに乗り出している。この取組に支援が欲しい。
  - ・昨年度、国から私学助成の交付税措置を減額する話があった。国は交付税措置分を私学に渡されていないため不要と考えたと発言があった。交付税措置分は出してほしい。
  - ・震災を経験した人の心がどうなったのか。検証して施策に反映して欲しい。
  - ・学びなおしの機会が必要。シニアのエネルギーの活用を目指してほしい。
  - ・建設業界では、担い手確保、働き方改革を進めている。行政には、発注に際して適正な工期の確保をお願いする。工業高校の建設系学科の維持や県立大学への土木工学系学科の創設など教育施策の推進、建設業界への理解促進もお願いする。
  - ・知事と関係者（職員、県下自治体、マスコミ、県民等）のコミュニケーションの再構築をお願いする。
  - ・保育士の確保が重要。現状では、4月定員を踏まえた保育士の配置となり、年度途中の入所希望者に対応できない。4月に配置しておきたいが、人件費負担が大きい。支援が必要。
  - ・学校給食無償化がクローズアップされている。自治体間で対応に差がある。財政力の弱い団体は出来ない。人口対策として、県も対応が必要ではないか。
  - ・中山間地域への移住者への支援が必要。
  - ・若者支援と地域経済・産業の発展に繋がる施策の着実な実行と発信を期待。具体的にはスタートアップ支援とあわせて県内の既存の企業等との連携コラボレーションにより、地域経済全体が発展することが重要なため、商工会議所等、産官学の取り組みの連携を進め、実効性を高めていただきたい。
  - ・事前防災のための官民連携・広域連携が、改めて重要であり、先だつての関西財界セミナーの場においても、「企業及び地域の防災力向上」をテーマに議論を行った。平時から事前防災、事前復興の準備を進める上で、官民連携での情報管理やデータ連携などを含めて話し合っていく必要がある。

#### （総括）

- ・知事が不在の期間ありましたがその中でも全体的にしっかりと県政を進めていただいたと感じる。
- ・事業の縮小廃止については、もちろん丁寧に説明する必要があるが、新しい施策を行うためには事業の廃止縮小は不可欠であり、それができずに行政が停滞することの方が問題である。新しい施策が提示され、事業の改善がなされ、県民に示されていくということが、県政が進んでいることの証拠であると考える。
- ・事業改善レビューが導入された目的の1つは、職員の政策形成能力の育成にあったため、AI活用によって政策形成能力が高まるのであれば、積極的に活用すべきだと考える。
- ・分収造林と地域整備事業の債務処理について、将来世代の負担をこれ以上増やさないために取り組みをされていることは評価できる。今、税収が増えているため、債務処理のタイミングとしては今しかないと考える。しかし、物価上昇や金利上昇など、県民に影響のある社会情勢、状況の変化があるため対応不可欠だと考える。

- ・新しい取り組みとして4月から地域創生戦略が開始されるが、新しい戦略は五国の繋がりを一層強化することを狙っているため、着実に実施していただきたい。
- ・経済雇用戦略も見直しを図られているが、新しい産業創出やスタートアップ支援など、時代に合う形で柔軟に見直しが見込まれており、硬直的になりがちな行政を考えると非常に評価できる。
- ・地方税の偏在是正については今後、兵庫県から発信することがとても重要であり、地方から声を上げるといことはとても大切だと考える。社会的に関心を持ってもらうということと、他の自治体との連携が重要になると考えるため、引き続き取り組みをお願いしたい。
- ・今後県政は、重要な決断の連続になるため、次年度予算はとても重要だという意識を持って取り組みを進めていただきたい。

以 上